



2019年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月12日

上場会社名 株式会社SERIOホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6567 URL http://www.serio-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若瀨 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 中川 修 TEL 06-6442-0500
 四半期報告書提出予定日 2018年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第1四半期の連結業績（2018年6月1日～2018年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第1四半期	1,597	—	10	—	12	—	5	—
2018年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年5月期第1四半期 5百万円 (—%) 2018年5月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第1四半期	1.79	1.79
2018年5月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2018年5月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年5月期第1四半期の数値及び2018年5月期第1四半期及び2019年5月期第1四半期の対前年四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第1四半期	3,437	1,599	46.5
2018年5月期	3,627	1,602	44.2

(参考) 自己資本 2019年5月期第1四半期 1,599百万円 2018年5月期 1,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	0.00	—	2.78	2.78
2019年5月期	—	—	—	—	—
2019年5月期（予想）	—	0.00	—	2.80	2.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年5月期の連結業績予想（2018年6月1日～2019年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,305	24.0	72	17.1	77	18.1	50	11.5	15.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期1Q	3,157,500株	2018年5月期	3,157,500株
② 期末自己株式数	2019年5月期1Q	－株	2018年5月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年5月期1Q	3,157,500株	2018年5月期1Q	－株

(注)当社は2018年5月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年5月期第1四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行なっておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、各政策の効果もあり景気は穏やかな回復基調が続いております。また、米国の関税引き上げによる世界的な貿易活動の停滞による景気下振れや金融市場の変動の影響が続き景気を下押しするリスクはあるものの、企業収益は堅調に推移しております。景気の先行きに関しましても、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で個人消費は回復基調にあり、穏やかな回復が見込まれております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、2018年6月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2018」に基づき、女性の活躍を支える安全・安心な暮らしの実現、あらゆる分野における女性の活躍、女性活躍のための基盤整備に向けた取り組みが継続されます。また、「子育て安心プラン」（2017年6月発表）、「新・放課後子ども総合プラン」（2018年9月発表）に基づき、待機児童解消を目的とした放課後施設及び保育施設の増設等のさらなる取り組みが求められております。また、人材不足感はきわめて強く、企業からの人材需要は安定的に継続しており、依然として活発な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる環境の提供や人材の能力開発を行い、働く方一人ひとりの生活にあった提案を行ってまいりました。また、就労支援事業における新規顧客の開拓と既存顧客の深耕や、放課後・保育両事業の規模拡大に対応する運営体制の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,597,749千円、営業利益は10,414千円、経常利益は12,863千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,655千円になりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

①就労支援事業

就労支援事業につきましては、働き方改革の推進が企業の労務管理における主要なテーマと位置付けられ、企業の人手不足感が高い水準で推移する中、様々な業種で人材需要が安定的に継続しました。

このような環境の中、「仕事と家庭の両立応援企業」として当社グループの就労支援事業で展開しているコールセンター業務、オフィスワーク、ファクトリー業務等の職種でも受注が増加しました。特にコールセンター業務においては、家電メーカーを中心に繁閑に応じた柔軟な人員配置を必要とする顧客企業からの需要が拡大しました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は602,650千円、セグメント利益は24,732千円となりました。

②放課後事業

放課後事業につきましては、2018年9月に文部科学省と厚生労働省から「新・放課後子ども総合プラン」が発表され、放課後児童クラブについて、2021年度末までに約25万人分の受け皿を整備することで待機児童問題を解消し、さらに2023年度末までに追加で約5万人分の受け皿を整備する目標が掲げられており、今後も継続して放課後事業の需要は高まるものと思われれます。

このような状況の中、当社グループが運営する放課後施設は2018年8月現在、129施設となっております。各施設においては、保育の質の向上を図り、効率的な運営を実施しております。

以上の結果、放課後事業の売上高は604,572千円、セグメント利益は41,192千円となりました。

③保育事業

保育事業につきましては、政府目標「待機児童解消加速化プラン(2013年4月)」として掲げられていた2017年度末での待機児童ゼロ化が先送りになり、2017年6月に待機児童解消に必要な受け皿対策及び女性就業率向上のための「子育て安心プラン」が発表されるなど、依然として待機児童問題が社会的関心の高い課題となっております。同時に、出産後の仕事と育児の両立は当事者にとって切迫した課題であり、保育の受け皿の整備が強く求められております。

このような状況の中、当社グループは2018年6月に企業主導型保育園1園（イオンゆめみらい保育園 広島祇園）を新たに開設いたしました。当社グループが運営する保育施設は、2018年8月現在、認可保育園11施設、小規模認可保育園8施設、企業主導型保育園3施設、地域子育て支援拠点等2施設となり、計24施設となりました。

一方、2018年9月及び10月に新規開設する認可保育園の運営開始前の準備、施設数拡大に対応する為の管理機能強化を目的とした間接部門の増員、既設園の保育士等の人材確保、処遇改善等の費用が増加しました。

以上の結果、保育事業の売上高は390,526千円、セグメント損失は28,111千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて189,989千円減少し3,437,759千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が460,577千円減少し、建設仮勘定が210,513千円、売掛金が73,661千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて186,866千円減少し1,838,623千円となりました。その主な要因は、短期借入金が476,833千円減少し、長期借入金が141,965千円、賞与引当金が62,853千円、未払消費税等が61,152千円、設備投資未払金が38,265千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,122千円減少し1,599,135千円となりました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加5,655千円と配当金の支払による利益剰余金の減少8,777千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2018年7月13日の「2018年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,918	1,410,341
売掛金	403,205	476,866
前払費用	30,151	29,677
未収入金	17,157	14,894
その他	15,488	4,150
貸倒引当金	△621	△446
流動資産合計	2,336,299	1,935,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	644,351	633,730
工具、器具及び備品(純額)	26,506	27,260
土地	161,735	161,735
建設仮勘定	161,157	371,671
有形固定資産合計	993,751	1,194,397
無形固定資産		
施設利用権	6,951	6,829
ソフトウェア	30,242	29,284
リース資産	7,675	13,529
その他	1,507	1,476
無形固定資産合計	46,377	51,119
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	91,328	103,398
長期前払費用	5,296	4,904
繰延税金資産	19,160	15,489
保険積立金	30,102	30,102
建設協力金	77,777	77,038
その他	20,380	19,209
投資その他の資産合計	244,056	250,153
固定資産合計	1,284,185	1,495,670
繰延資産		
株式交付費	7,263	6,604
繰延資産合計	7,263	6,604
資産合計	3,627,748	3,437,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,666	4,092
短期借入金	576,833	100,000
1年内返済予定の長期借入金	47,678	56,971
リース債務	11,065	11,096
未払金	73,389	74,930
設備投資未払金	30,553	68,818
未払配当金	—	473
未払費用	412,711	410,159
未払法人税等	31,252	4,869
未払消費税等	10,145	71,298
前受金	113,576	123,181
預り金	79,338	67,566
賞与引当金	—	62,853
その他	—	621
流動負債合計	1,390,209	1,056,932
固定負債		
長期借入金	512,010	653,975
リース債務	27,290	31,642
資産除去債務	95,980	96,073
固定負債合計	635,280	781,690
負債合計	2,025,490	1,838,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,050	693,050
資本剰余金	671,220	671,220
利益剰余金	237,986	234,864
株主資本合計	1,602,257	1,599,135
純資産合計	1,602,257	1,599,135
負債純資産合計	3,627,748	3,437,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
売上高	1,597,749
売上原価	1,328,261
売上総利益	269,487
販売費及び一般管理費	259,073
営業利益	10,414
営業外収益	
受取利息	9
助成金収入	4,560
雑収入	780
営業外収益合計	5,349
営業外費用	
支払利息	1,991
株式交付費償却	658
雑損失	250
営業外費用合計	2,899
経常利益	12,863
特別利益	
補助金収入	260
特別利益合計	260
税金等調整前四半期純利益	13,124
法人税、住民税及び事業税	3,798
法人税等調整額	3,670
法人税等合計	7,468
四半期純利益	5,655
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,655

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	5,655
四半期包括利益	5,655
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,655

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	602,650	604,572	390,526	1,597,749	—	1,597,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	602,650	604,572	390,526	1,597,749	—	1,597,749
セグメント利益又は損失(△)	24,732	41,192	△28,111	37,813	△27,399	10,414

(注) 1. セグメント利益の調整額△27,399千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。